

# 投資情報ウィークリー

2016年11月28日号  
調査情報部

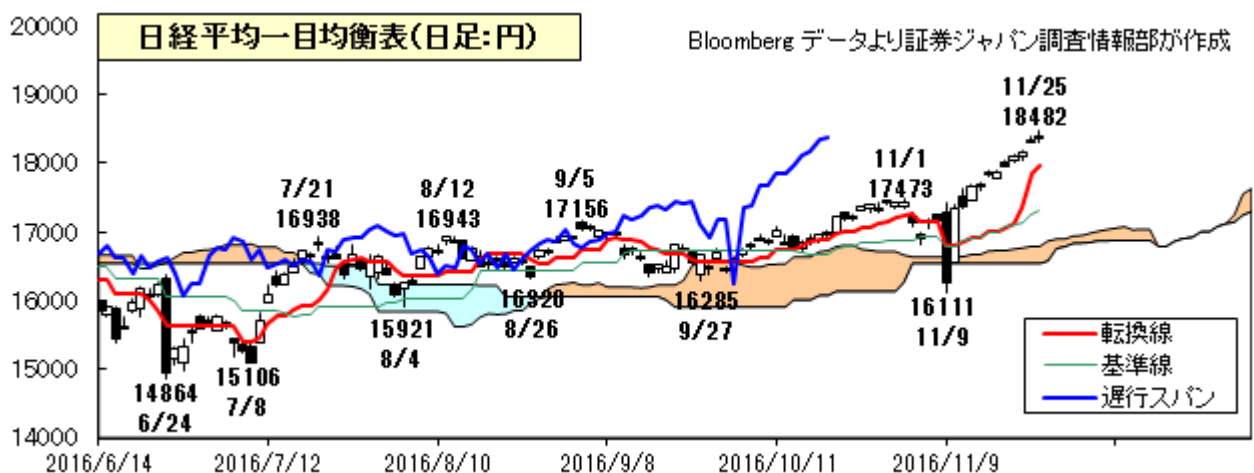
## 今週の見通し

先週の東京市場は戻り歩調が続いた。新規材料に乏しかったものの、米国株式の堅調や為替の円安進行を背景に、リスクオンの動きが続いた。日経平均は25日まで7連騰となり、終値ベースの年初来高値(1月4日の18450円)を一時上回った。また、TOPIXは昨年5月15日から6月1日までの12連騰以来の11連騰を記録した。主力銘柄中心に幅広く買われたが、利益確定売りに上値はやや重かった。一方、中小型の低位材料株に値を飛ばすものが目立った。米国市場は新政権の経済政策への期待が続き、NYダウは連日の最高値更新となり、初めて19000ドルの大台に乗せた。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けてドルが堅調を維持し、3月29日以来約8か月ぶりに113円台後半を付けた。ユーロ円も一時120円台まで円安が進んだ。

今週の東京市場は、高値圏でもみ合いとなろう。日米ともに主要経済指標の発表が多いうえ、OPEC総会やイタリアの国民投票などを控えていることから、神経質な展開となろう。また、連騰による過熱感もあり、スピード調整となる可能性もあろう。しかし、年内は米新政権の政策期待が継続し、戻りを試す動きが続こう。物色は円安によって下期業績の上振れが期待される銘柄や中間期での業績進捗率が高い銘柄などとなろう。米国市場はクリスマス商戦や経済指標、原油価格動向にらみで、一進一退となろう。為替市場は原油相場や長期金利の動きを受けて、ドル円は1ドル110円～115円、ユーロ円は1ユーロ116円～121円のレンジ相場となろう。

今週、国内では29日(火)に10月の家計調査・労働力調査、30日(水)に10月の鉱工業生産、住宅着工、12月1日(木)に7-9月期法人企業統計が発表される。一方、海外では29日に7-9月期の米GDP改定値、30日に11月の米消費者景気信頼感、10月の個人所得・消費、12月1日に11月の中国製造業PMI、11月の米ISM製造業景況指数、2日(金)に11月の米雇用統計が発表されるほか、30日にOPEC総会、4日(日)にイタリアの国民投票が行われる。

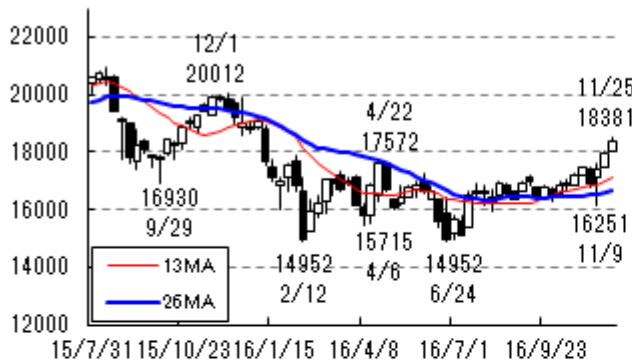
テクニカル面で日経平均は、2月1日高値(17905円)や昨年6月高値からの下げ幅の半値戻し水準(17909円)、週足一目均衡表の抵抗帯上限(17910円:25日現在)など、主要な節目を抜いてきた。当面の上値めどは3分の2戻し水準(18823円)や今年発表に空けた窓(19017円)となろう。一方、下値は24日に空けた窓(18175円)や日足一目均衡表の転換線(17969円:同)、18日に空けた窓(17884円)がめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/25 15:16

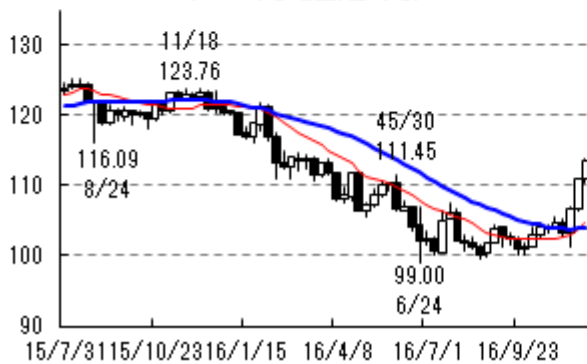
日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## ★12月期決算の主な高利回り銘柄群

東証1部上場企業で決算期が12月である会社は3月に次いで多く、東証1部全体の約10%に相当する200社存在している。知名度が高く、予想配当利回りで3%以上の銘柄も多い他、株価が13週・26週の両移動平均線の上位にあり、テクニカル的に好位置にあると見られる銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 12月決算の主な高利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7751	キヤノン	3134	20.7	1.30	4.78	-33.8	4.92	4.59	5.45
4725	CAC	904	7.9	0.64	4.42	3.4	1.92	4.72	9.19
2429	ワールドHD	1786	7.8	2.17	3.83	22.2	26.81	10.64	14.11
5002	昭和シェル	1020	24.0	1.76	3.72	-	5.54	7.14	6.33
6464	ツバキナカ	1702	14.8	1.65	3.70	0.6	10.22	7.88	17.24
2384	SBSHD	891	7.5	1.11	3.59	34.7	18.76	-3.30	6.32
7739	キヤノン電	1673	14.8	0.86	3.58	-25.9	3.96	4.21	7.78
3673	プロドリーフ	1268	18.2	1.61	3.35	19.3	3.30	15.35	20.61
2914	JT	3894	16.8	3.17	3.28	2.6	14.03	-1.74	-3.63
5108	ブリヂストン	4314	13.1	1.66	3.24	-12.4	0.61	11.48	18.12
2174	GCA	930	23.8	1.92	3.22	-16.0	3.55	16.58	11.37
5105	洋ゴム	1442	15.2	1.22	3.12	-30.6	3.64	-3.89	7.32
7740	タムロン	1835	26.7	1.07	2.99	-34.1	0.49	7.69	15.14
5110	住友コ	1857	9.1	1.27	2.96	-9.2	0.65	11.98	19.38
4641	アルプス技	2582	16.9	2.59	2.94	8.5	2.94	14.67	20.64
3299	ムゲンE	723	4.2	1.15	2.90	21.3	23.01	-0.94	-10.77
2533	オエノHD	252	26.3	0.84	2.77	26.6	4.05	6.50	14.64
5214	日電硝	593	29.4	0.59	2.69	-13.8	1.08	8.58	17.56
8011	三陽商	152	-	0.37	2.63	-	1.74	-5.76	-14.36
3405	クラレ	1579	13.8	1.16	2.53	5.9	0.82	4.42	11.00
5101	浜ゴム	2078	16.6	1.17	2.50	-30.3	0.13	17.64	30.38
8060	キヤノンMJ	1795	13.1	0.82	2.50	1.3	1.59	-1.21	-3.07
5959	岡部	992	6.3	0.98	2.41	-11.5	1.34	11.83	19.47
2461	ファンコミ	755	13.8	3.71	2.38	1.4	0.63	-0.09	-2.74
6817	スミダ	1006	9.3	1.57	2.38	13.3	0.83	-4.96	8.34
3197	すかいらーく	1606	17.1	2.86	2.36	13.3	1.07	12.65	16.97
4704	トレンド	4095	30.1	3.84	2.31	-11.9	0.48	11.74	11.54
4045	東合成	1127	14.8	0.93	2.30	21.5	1.97	1.17	5.79
7272	ヤマハ発	2600	15.1	1.91	2.30	-12.8	0.38	16.62	31.00
4812	ISID	1858	15.6	1.39	2.26	-	0.28	-0.80	0.50
6789	ロランドDG	2645	16.5	1.69	2.26	-	1.17	11.73	19.56
4631	DIC	3540	11.1	1.37	2.25	5.7	0.65	11.37	26.06
4927	ポーラHD	8850	28.4	2.73	2.25	15.5	14.20	2.62	-1.77
5563	新日本電工	223	-	0.52	2.24	-2.2	4.31	19.06	27.50
9755	応用地質	1259	22.7	0.52	2.22	0.5	0.56	9.31	12.10
2305	スタ・アリス	2267	13.2	2.09	2.20	2.1	7.97	4.96	-0.04
2124	ジェイエイシ	1366	16.8	6.39	2.19	34.1	7.12	10.67	3.54
3276	日本管理C	1456	19.0	8.40	2.19	24.2	4.12	10.69	9.57
4404	ミヨシ	138	27.3	0.59	2.17	60.4	33.45	6.72	10.31
6440	JUKI	925	27.1	1.18	2.16	-40.9	2.22	16.99	10.77
4578	大塚HD	4674	29.7	1.60	2.13	-24.3	1.44	2.05	0.46
4848	フルキャスト	942	17.5	4.31	2.12	14.5	6.12	4.66	10.56
6269	三井海洋	1772	11.1	1.12	2.11	37.9	4.16	0.99	5.05
2503	麒麟HD	1820	16.7	2.78	2.08	7.4	0.52	4.92	5.19
5302	カーボン	244	-	0.93	2.04	-	1.74	23.23	25.44
5957	日東精	417	10.5	0.71	2.03	35.5	2.78	8.22	23.26
6141	DMG森精機	1286	-	1.54	2.02	-	1.23	16.06	16.65

\*指標は11/24時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### 日本触媒 (4114・東 1)

17/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は修正計画値(売上高 1370 億円、営業利益 80 億円)を上振れて着地した。基礎化学品はアクリル酸や酸化エチレンなどで販売数量は伸びたものの、原料価格下落による販売価格の低下や供給過剰による市況の低迷で 2 割減収となった。利益面では生産・販売数量の増加や加工費の減少などがあったものの、スプレッドの縮小が響き減益となった。機能化学品は電子情報材料が堅調だったほか、高吸水性樹脂や特殊エステルが販売数量を伸ばしたが、販売価格の低下や円高が響き減収となったうえ、営業利益はスプレッドの縮小で前年同期比で半減した。環境・触媒事業は自動車触媒が苦戦したものの、燃料電池やリチウムイオン電池の材料などが堅調で、減収ながら増益となった。会社側では下期の為替やナフサ価格の想定を 1 ドル 105 円(従来 115 円)、1 ユーロ 115 円(同 125 円)、ナフサ価格 35000 円(同 38000 円)に修正するとともに、売上高予想を 200 億円引き下げ 2800 億円とした。営業利益以下は据え置いているが、今後過剰供給の解消が進み、市況の回復も予想され、増産効果や加工費の減少などによって、計画は達成されそうだ。(大谷 正之)



### 富士電機 (6504・東 1)

火力発電システムや電力量計などの発電・社会インフラ、受配電設備などの産業インフラ、鉄道車両用モータや無停電電源装置などのパワエレ機器、自動販売機や冷凍ショーケースなどの食品流通など、幅広い分野に展開している。17/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 0.8%減の 3515 億円、営業利益が同 14.7%減の 58.7 億円となった。円高が各事業分野の収益に影響を及ぼしたうえ、パワエレ機器では海外のインバータ需要の減少、電子デバイスではディスク媒体の市況悪化、食品流通が国内飲料メーカーの投資抑制で、それぞれ減収減益となった。一方、発電・社会インフラは火力・地熱・水力発電設備の案件増加に加え、スマートメータの伸長で、産業インフラは変電分野の国内大口案件が寄与して、収益は改善した。中間業績は営業利益が計画を上回ったが、その他の項目は未達となった。上期の結果を受けて会社側では通期見通しを売上高で 100 億円、営業利益で 20 億円、経常利益と純利益をそれぞれ 40 億円下方修正した。同社は今期から 2018 年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation 2018」をスタートしている。売上高 9000 億円(前期比 10.6%増)、営業利益 540 億円(同 20.0%増)、純利益 340 億円(同 11.1%増)を目標としている。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 村田製作所 (6981・東 1)

17/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 7.9%減の 5619.2 億円、営業利益が同 28.7%減の 1084.9 億円となった。製品別売上高では主力の積層セラミックコンデンサ(MLCC)がカーエレクトロニクス向けに伸びたものの、スマホ向けは円高の影響で減少した。圧電製品の表面波フィルタは中華圏のマルチバンド対応端末の生産増加によって大きく伸びたほか、車載用超音波センサも好調だった。コンポーネントでは高周波コイルがスマホ向けに数量は伸びたものの、為替と製品価格の下落の影響を受け減少した。通信モジュールは前年の好調の反動で減少した。営業利益は製品価格下落によって 560 億円、為替の影響で 290 億円押し下げられた。会社側では下期の為替レートを 1ドル 100 円(従来は 110 円)に修正するとともに、通期見通しを売上高で従来計画比 1100 億円、営業利益で同 400 億円下方修正した。また、ソニーから 175 億円で電池事業を取得するほか、米 WL ゴア傘下の国内ベンチャー「プライマテック」を買収し、スマホ向けの樹脂製電子基板ビジネスへの参入も発表している。(大谷 正之)



## その他

先週末にドル円が 1ドル 113 円台に乗せた。

今下期の前提為替レートが 1ドル 100 円の銘柄は業績の上振れ期待が強まりそうだ。主な銘柄として、日本特殊陶業(5334)、オークマ(6103)、竹内製作所(6432)、富士電機(6504)、アルプス(6770)、村田製作所(6981)、富士重工業(7270)、任天堂(7974)など。

来期に業績拡大が期待される銘柄に注目したい(業績予想は QUICK コンセンサスをベースとした)。

ステラケミ(4109)、DIC(4631)、リゾートトラスト(4681)、ポーラ(4927)、昭和シェル(5002)、東邦鉛(5707)、UACJ(5741)、J マテリアル(6055)、日本金銭機械(6418)、グローリー(6457)、富士通(6702)、FCC(7296) など。

## 丸紅(8002)

財務体質の改善が続くとみている。また、今期業績は穀物事業が苦戦しそうだが、石炭事業の上振れが期待される。

## 任天堂(7974)

12 月 15 日に配信が予定されている「スーパーマリオ ラン」に注目。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

11月28日(月)

特になし

11月29日(火)

10月家計調査(8:30、総務省)

10月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

10月商業動態統計(8:50、経産省)

上場 JMC<5704>、エルテス<3967>、スタジオアタオ<3550>マザーズ

11月30日(水)

10月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

10月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

臨時国会会期末

12月1日(木)

7~9月期法人企業統計(8:50、財務省)

11月新車販売(14:00、自販連)

12月2日(金)

金属労協、17年春闘方針について記者会見(12:30)

### <国内決算>

11月28日(月)

時間未定 <3Q>DyDo<2590>

11月29日(火)

時間未定 <3Q>菱洋エレク<8068>

11月30日(水)

時間未定 <3Q>ACCESS<4813>

12月1日(木)

15:00~ <2Q>伊藤園<2593>

12月2日(金)

時間未定 <1Q>日駐<2353>

<3Q>三井ハイテク<6966>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

11月28日(月)

OECD世界経済見通し公表

11月29日(火)

独 11月消費者物価

欧 11月ユーロ圏景況感(ESI)

米 7~9月期GDP改定値

米 7~9月期企業利益

米 9月S&Pケースシラー住宅価格

11月30日(水)

独 11月雇用統計

欧 11月ユーロ圏消費者物価

印 7~9月期GDP

米 11月ADP全米雇用報告

米 10月個人所得・消費

米 11月シカゴ景況指数

米 11月消費者景気信頼感

米 ベージュブック

OPEC定例総会(ウィーン)

休場 フィリピン(ボニファシオ記念日)

12月1日(木)

中 11月製造業PMI

中 11月財新・製造業PMI

欧 10月ユーロ圏失業率

米 11月ISM製造業景況指数

米 10月建設支出

米 11月新車販売

12月2日(金)

米 11月雇用統計

12月4日(日)

イタリア、憲法改正の是非を問う国民投票

<海外決算・現地時間>

11月29日(火)

ティファニー

12月1日(木)

シアーズ、アンバレラ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 11 月 25 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 11 月 25 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。